

提出された議案

令和3年2月定例会では議案72件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 32件
 - ・令和3年度福岡県一般会計予算
 - ・令和2年度福岡県一般会計補正予算（第12号）など
- 条例議案 13件
 - ・職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する条例及び福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・東日本大震災の被災者に係る福岡県旅券発給手数料の特例に関する条例を廃止する条例の制定について
 - ・福岡県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について
 - ・福岡県公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県障がい福祉サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例及び福岡県障がい児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県道路構造の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公安委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例及び福岡県警察職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
 - ・令和2年度福岡県一般会計補正予算（第11号）
- 契約の締結に関する議案 4件
 - ・包括外部監査契約の締結について
 - ・工事請負契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 11件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 6件
 - ・監査委員の選任について など
- その他の議案 3件
 - ・福岡県文化芸術振興基本計画の策定について
 - ・第5次福岡県男女共同参画計画の策定について
 - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について
- 委員会提出議案 2件
 - ・福岡県議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
 - ・福岡県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決された意見書

- 介護サービス事業所の経営安定化への対策を求める意見書
- アスベスト問題の早期解決を求める意見書
- 子宮頸がん対策の強化を求める意見書
- 保護司の人材確保に関する支援の充実を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

冒頭、小川県政に対する所信について質し、知事職務代理者の服部副知事より、予算の執行については職員と力を合わせ責任をもって行っていくとの回答を受け、再質問の知事選への出馬要請については、極めて重く受け止め、熟慮のうえ、責任をもって決意を表明するとの答弁を得ました。

次にワンヘルス推進基本条例の評価について質し、全国に先駆けて議員提案で条例が制定されたことは、ワンヘルスの理念の浸透と実践の取り組みが福岡県から全国に広がっていく契機になるものと考えており、大変意義深いものである。今後、本条例に基づき人獣共通感染症対策や、人と動物の共生社会づくりなどの取り組みを具体化する行動計画を策定し、ワンヘルスの推進を一層図っていききたいとの考えを確認しました。

次に、北九州空港の貨物拠点について質し、令和3年度から3年間を「貨物拠点推進強化期間」と位置づけ、北九州市等と連携し、取り組みを強化していくとの回答を得ました。また、再生可能エネルギーの普及、洋上風力発電の促進の取り組みについては、エネルギー施策を統括するエネルギー政策室に再生可能エネルギーの普及促進に取り組む専任の係を、4月から新たに設置したいと考えているとの回答を得ました。

この他にも「臨時財政対策債」「減収補填債」「地方分権改革の現状と将来の展望及び戦略」「デジタル改革に対する県の基本姿勢」「中山間地域における半農半Xの推進」「漁船漁業者の支援」について質しました。

民主県政県議団

2月22日に辞意を表明された小川知事の10年間の総括、来年度の基本方針を含めた、新年度予算等について質しました。

知事職務代理者の服部副知事からは、総括として中小企業の振興、子どもの貧困対策、飲酒運転撲滅などの取り組み、コロナ対策として14か月予算で620億円を計上し、ワクチン接種、保健所体制、雇用対策等について強化する旨の答弁を得ました。

また、小川知事の思いが反映された予算の執行にあたっては、服部副知事が責任をもって行っていくとの決意を述べられました。

女性の活躍先進県については、男女ともに暮らしやすい社会の実現のために働き方改革の推進を進めると、教育関係では、責任の所在が明確でないフリースクールについて教育委員会が主体となって知事部局と連携して支援するとの回答を得ました。

また、DV・児童虐待への対策、過疎地域の振興、農業財産である種苗の保護について、いずれも前向きな答弁を得ました。

筑紫野市の安定型最終処分場については、モニタリング、受託廃棄物の搬出状況の確認を継続していく旨の答弁を得たものの、許可区域以外の許可容量を超えた廃棄物の除去については明確な答弁が得られなかったため、引き続き県に強く求めてまいります。

公明党

今年1月の核兵器禁止条約発効に対し所見を伺ったところ、知事職務代理者の服部副知事から、核兵器のない平和な世界の実現を望むとの考えを示し、平和の尊さを考えてもらえるよう県ホームページに開設している「平和文化コーナー」の充実と広報活動の強化を図る旨の答弁がありました。一方、教育長からは、北九州市が来年に設置予定の平和資料館について、各学校に紹介し、活用を促したいとの回答がありました。

また、新型コロナウイルス感染症対策について、発熱外来や発熱病棟等の医療体制の万全な確保や市町村におけるワクチン接種の円滑な実施に向けた支援を質しました。さらに、感染症に起因する偏見や差別の防止、医療従事者の心の相談窓口の周知等を求めました。

そして、県政の重要課題として、県広報のリスク管理、コロナ詐欺の防止、デジタル化推進における個人情報保護の対策、分断問題への対応等を質しました。

また、今回公明党県議団で実施した介護保険制度に関する調査を踏まえ、県民への制度の分かりやすい情報発信やヤングケアラー対策等を問題提起しました。

さらに、高齢者の孤立・孤独を防ぐための傾聴ボランティア活動の普及、学生の就職支援として緊急短期雇用創出事業の活用、食品ロス削減の推進、障がい児の通学支援、DVや児童虐待への対応強化など県政の重要な課題について質しました。今後も、現場の声を県政に届け、より良い政策の実現・推進に尽力します。

緑友会

今回の本会議では、病氣療養中の小川知事の辞職表明を受け、服部副知事が知事職務代理者として、当初予算、14か月予算ともに過去最大の予算案を提案、県政の主要課題について答弁されました。知事不在の本格予算審議は異例ですが、コロナ禍の中で県政の停滞は一刻も許されません。

まず、小川県政10年の総括を服部知事職務代理者に質すと、「県民幸福度日本一の福岡県を目指し、県民生活の安定・安全・安心の向上に全力を尽くされた」と答弁されました。

また、知事不在での来年度予算については、「小川知事と検討を重ね、県議会のご意見を頂き作り上げたもので、今後の本県発展にとって重要な予算である」と答弁されました。

予算の編成方針について質すと、「国の総合経済対策を最大限活用した、令和2年度2月補正予算と一体となった14か月予算として編成した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、地域経済の立て直しに取り組む」と答弁されました。

この他、コロナ禍における予防接種の本県の役割、高校大学等新卒者の就職支援、中小企業・小規模事業者への支援について本県の取り組みや令和2年7月豪雨災害を踏まえた流域治水など県政の主要課題についても質しました。